研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元年 9 月 1 1 日現在

機関番号: 32601

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16H03783

研究課題名(和文)地域活性化に果たす高校教育の役割の研究(2)-地域人材育成理論の検討

研究課題名(英文)A Research on the role of high school education in regional revitalization : Developing Regional human resources

研究代表者

樋田 大二郎(HIDA, Daijiro)

青山学院大学・教育人間科学部・教授

研究者番号:80181098

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文):高校魅力化型の高校教育改革の理念と社会的背景を明らかにした。さらに、高校魅力化が高校教育の機能と社会変動のありように与える影響を明らかにした。これまで、地域産業の発展と地域社会の活性化に貢献する地域人材像は経験に基づいて形成され、日常的な言い回しである「若者、ばか者、よそ者」と定義されていた。しかも、地域人材像の解釈は人によって異なっていた。本研究では第1に各高校が考える地域人材像を検討した。第2に地域人材像と地域人材育成方法の社会的背景を考察した。第3に地域人材育成が、高校教育のあり方や、社会階層の再生産・生徒の地域移動などに対してどのような影響を与えるかを考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 高校では生徒急増による高校増設期以降に、「多様化と個性重視の潮流」(耳塚・樋田 1997)が進んだ。そのころから、メリトクラシーの社会観、教育観に基づいて垂直方向(地位上昇)の移動に焦点を当てる社会構造変動の研究や個人の社会的達成研究の限界が議論された。

本研究はマクロデータや既存データに頼らずに現場に飛び込み独自に質的調査と量的調査を行うことを選んだ。そうすることで地方郡部の高校の魅力化改革の方法と、改革の背景に見え隠れしていた学習と進路形成の地域主義的な変動や水平移動(地理的異動)の変動の実態とそれらが社会構造に与える影響を考察した。

研究成果の概要(英文): Educational reforms that make high school attractive are spreading. What social backgrounds and educational philosophies have influenced this reform? What effect does this reform has on the structure and function of high school? What kind of impact will the reform have on Japan's industry and society?

The definition of regional human resources has been unclear. The image of human resources contributing to the development of regional industry and the revitalization of regional society was drawn based on experience, and was defined as "young, fool and stranger" using daily language. Firstly, we examined the regional human resources image that each high school thinks. Second, we considered the social background of the regional human resources image and the social background of the method of fostering local human resources. Thirdly, we considered how regional human resource development affects social change such as reproduction of social class and regional migration.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 高校 地域活性化 地域人材育成 魅力化 地方郡部 進路形成 地域主義 地域との協働

1. 研究開始当初の背景

(1) 魅力化の高校改革の背景と方向

わが国は「拡大・成長」から「定常」の時代へと移行している(広井良典 2009, 2013)。人口面では少子高齢化、産業面では脱・拡大再生産と自立分散型化と地域内経済循環化、政治面、社会面では分権化、生活面では多様化と個性化などの変動が生じた。これらの変動に対応して、高校教育の内容と方法が劇的に変化している。

まず現場では、普遍的・教養主義的教育や詰め込み的な受験教育に代わって、地域の特色や生徒の独自的・自立的・自発的な問いや主体的な取り組みを重視した地域課題解決型の学習が台頭している。

文科省は新学習指導要領で「知っていること・出来ることをどう使うか」を重視し、主体性・ 多様性・共同性、学びに向かう力、人間性などの育成を推進する。

内閣は、地域振興の核として、高等学校の機能強化を進めること(「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定))、高等学校が地元市町村・企業等と連携しながら高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供する取組を推進すること(「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定))を決定し、高校教育の地域活性化への影響力を強化しようとしている。

本研究が対象とした地方郡部の高校は、生徒数減少による高校の統廃合回避という喫緊の課題を背景に、高校を魅力的な場にすることで生徒増と生徒の学習意欲の深化を企図している。高校魅力化を標榜する地方郡部の高校改革は、社会変動、地域課題解決型学習の広まり、文科省答申や閣議決定に後押しされ、それらと親和的な改革として実施されている。

(2) 地域人材育成研究

従来からの地域の産業と社会に貢献する人材像は人々の経験に基づいて言語化され、「若者、ばか者、よそ者」と曖昧に表現されていた。しかも、解釈は人によって異なっていた。このように、明確で共有化された地域人材像が形成されないまま(ゴールが不明確なまま)高校魅力化は手探りで進められていた。

2. 研究の目的

(1) 地域人材育成の定義

「若者、ばか者、よそ者」は本研究開始時点では暫定的に「エネルギー(若者)、革新性(ばか者)、外部の知恵や資源の活用可能性(よそ者)」と置き換えられた。しかし、この置き換えでは定義が十分に明確ではなく、教育目的(理念)としては良いのかもしれないが教育目標(当面の到達地点)とするには不適切である。本研究は、各校が意識的・無意識的に設定している地域人材像を検討して教育目標としての地域人材像を定義する。

(2) 教育学的帰結と社会的帰結

本研究はさらに、地域人材を育成するための教育方法の教育学的背景や社会的背景、および選択された教育方法の社会的影響を検討する。社会的影響では、生徒の進路形成と高校教育構造の変容、階層や貧困を含む社会の再生産への影響の検討を行う。将来的にはマクロデータの分析と関連させて検討を行う。

3. 研究の方法

(1) 訪問聞き取り調査

島根県の魅力化の高校改革に取り組む3校と比較対象のX県の1校の計4校の教員と卒業生(各30名から40名程度)、地域の行政、住民を対象に実施した。期間は各校1ヶ月程度。

(2) 質問紙調査

高校魅力化の進む島根県で高校魅力化事業の助成を得ている8校(343名)と、比較群として X県の過疎が進む地域の高校7校(267名)の高校2年生を対象に、質問紙調査を行った。調査 実施は2017年度末(ただし、X県は高校統廃合の影響で2018年度初めに実施)。2017年度の質 間項目の多くが2014年度に実施した調査の質問項目と同一であり、高校魅力化導入初期との比 較が可能な設計となっている。

(3) アクションリサーチ

島根県立Y高校で、高校魅力化の一環として1年生およそ40名を対象に行われる「アントレプレナーシップ」の授業(総合的な学習の位置づけ)を都内複数大学のおよそ20名の学生が「都鄙(ひ)間高大協働研究活動」という名前で支援・交流し、その中で見聞きしたことを記述・報告し、研究者がそれを分析した。研究者は高校教員や役所・NPOと協働で授業を開発・運営し、カリキュラム・マネジメントの過程をアクションリサーチした。

4. 研究成果

- (1) 高校魅力化の取り組みの当初の重大な目的は高校統廃合の回避であった。しかし、やがてその目的は後景に追いやられ、高校教育の魅力の向上と、将来のUターン者増加と地域貢献する若者の増加が言及されることが多くなった。
- (2) 各高校は高校生の地元居住志向や地元貢献意識を高めるために、地域内社会関係資本の形成、地域内よそ者性の育成、当事者性の深化の3つを明示的又は非明示的に行っていた。

社会関係資本については、高校の壁を取り除くことで町民が高校教育を支援すること、および地域との協働によるプログラムの開発・運営によって町内での紐帯(Bonding)の蓄積が行われていた。しかし、社会関係資本のうち、Uターン者やIターン者とのネットワーク形成については顕著な授業の効果は見られなかった。

地域内よそ者性については、魅力化の改革を標榜する高校はNPOカタリバによる「マイプロ」、株式会社プリマペンギンが行う町外者による学習塾開設、あるいはわれわれがアクションリサーチで行ったような大学生との交流・協働を盛んに行っていた。なお、アクションリサーチの地域内よそ者性の育成効果を見ると、高校生は大学生との協働研究活動を通して、町外者である大学生と信頼、互酬性、ネットワークを構築するほか(Bridging)、異文化感受性発達のモデル(Bennett 2013)が予言するとおりに異文化へのスタンスが自文化中心主義から文化相対主義へと変容していることが分かった。このことは、「弱い紐帯の強さ」(Granovetter 1973)をもたらすことが予想される。

(3) 質問紙調査の結果は、高校魅力化のとり組みが社会関係資本の形成と当事者性の深化と地域内よそ者性の育成に効果的であることを明らかにした。 質問紙調査の仮説は以下であった。 島根県については聞き取り調査の結果から、高校魅力化の進展の中で、地域の特色を生かす授業が強化され、地域住民との協働が進んでいることが分かった。それゆえ、2017 年度の調査結果

は 2014 年度調査結果よりも地域主義 的な知識・技能、態度・価値観が育っ ていることが予想された。また、2017 年度の地域比較では、高校魅力化の取 り組みが進む島根県の生徒は従来型 の学歴主義的教育やふるさと教育の 枠組みを残すX県の生徒よりも地域 主義的な知識・技能、態度・価値観が 育っていることが予想された。

われわれの調査結果では、前者の仮説は質問項目ごとに支持されたりされなかったりした。後者の仮説は支持された(表 1 参照)。

表1. 地域の特色を活かした授業又は魅力化の授業についての意見			
	島根県		X県
	343人		267人
自分たちがこの町から期待されていることが分かった	51.4%	>	34.3%
.自分たちが頑張れば地域が元気になることが分かった	62.2%	>	45.5%
この町のことを考えるきっかけになった	75.3%	>	46.2%
町について知らなかったことを知ることができた	80.3%	>	58.9%
将来、地域社会の課題に取り組んでみたいと思った	45.4%	>	38.5%
町で頑張っている大人がいることを知った	79.5%	>	68.0%
自分の町を誇りに思った	62.8%	>	46.9%
他の地域で起きていることを考えることができた	59.0%	>	51.59

2年生対象、数字(%)は「そう思う」と「どちらかというとそう思う」の合計。2017年。

(4) 高校、行政、卒業生を対象とした聞き取り調査の結果、同じ島根県の中山間地域の高校であっても、吉川が調査したことで有名な横田高校では1990年代に進路指導が加熱化し、生徒は学歴主義的な意識と行動をとったのに対して、同じ頃、Y高校の生徒は教師の働きかけにもかかわらず、学歴主義的な意識と行動をとらなかった。

興味深い知見は 1990 年代のY町は未だ多子の時代であり町内に十分な就労先がなく生徒が卒業後に町外に出ることは当然視され、学歴主義的な地位達成とは異なる動機で、町外に進学・就職した。そのまま、町外で暮らし続ける者もいたし、Uターンする者もいた。本研究では卒業生への聞き取りはUターンした者に限定されているが、Uターン者の場合、親の病気や家業の継承をきっかっけにした例が多数見られた。(後述の雑誌論文 12)

- (5) Uターンして家業を継承する者は、親の代と同じことはしないで、「仕事は少しずらすと良い」と言われていた(後述の学会発表 5)。彼らは、地域内よそ者のアドバンテージを生かしていたといえる。
- (6) 島根県の高校魅力化事業の対象校の地元では、町でありながら県立高校に対して高額の助

成すること(スクールバス、公設学校連携型学習塾の設置、生徒寮の建設 etc.) や、人的支援 (コーディネーター、教育支援員など)も行うことが明らかになった。

このような支援の理由について、町役場、高校、住民に聞き取り調査を行ったところ、高校が町内にあることの経済効果が高いこと、生徒が町外に通学したり下宿したりすることで町の様々な伝統行事の継承が困難になること、高校が無いと町内へのU&Iターンが伸び悩むことが予想されること、高校生が授業で地域住民の支援の下で地域資源を発見し利活用することが地域住民の能動化と地域の活性化のきっかけになることが語られた。

- (7) アクションリサーチは、高校教育改革が町全体を巻き込んで進行していることを明らかにした。高校生は町に働きかける。町民は高校生を支援することで自律性や能動性を形成する。生徒も町民も当事者性と社会関係資本の形成を行う、などの知見が得られた。われわれの当初の仮説である「高校は地域存続の生命線であり、高校は地域活性化の最前線である。」は概ね支持された。
- (8) コーディネーター制度が魅力化の改革にとって重要な役割を果たしていた。中山間地域の教員の人事異動は短期間である。教師が短期間で異動になる中で、コーディネーターに期待される第1の役割は、高校と地域の行政や住民とをつなぐこと、および高校の魅力化のベクトルを守ることであった。第2の役割は、コーディネーターは社会経験や都市での勤務経験がある者がつくことが多く、高校教育にとってのよそ者の役割を果たすことが求められていた。われわれ自身の体験ではコーディネーターは町外者であるわれわれが調査研究を相談するキーパーソンであった。
- (9) 以上のことは、従来の学歴主義的教育やセンター試験型の受験教育が地域主義の教育へと転換する具体的な過程を示すものであり、今後の地域主義の高校教育(文科省の「地域との協働による高校改革」)の展開を先取りして示すものと考えられる。

<引用文献>

広井良典,2009,『グローバル定常型社会―地球社会の理論のために』,岩波書店.

広井良典, 2013, 『人口減少社会という希望―コミュニティ経済の生成と地球倫理』, 朝日選 書.

耳塚寛明・樋田大二郎, 1997, 『多様化と個性化の潮流をさぐる―高校教育改革の比較教育社会学』, 学事出版.

Milton J. Bennett, 2013, Basic concepts of intercultural communication: paradigms, principles, & practices: selected readings—Second Edition. Intercultural Press, a Nicholas Brealey Publishing Company.

Mark S. Granovetter, 1973, The Strength of Weak Ties, American Journal of Sociology, Volume 78, Issue 6, pp 1360-1380. (=2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編・訳, 『リーディングスネットワーク論―家族・コミュニティ・社会関係資本』, 勁草書房)

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 15 件)

- 1) <u>樋田有一郎</u>, 2019, 「地方郡部で始まった高校教育改革の源流を探る島根県立横田高等学校 の高校魅力化の萌芽のオーラルヒストリー」, 『早稲田大学教育学会紀要』, 第 20 巻, 127~ 134 頁. 「査読無し〕
- 2) <u>沖塩有希子</u>, 2019, 「カンボジアにおける教育支援・地域人材に関する一考察— 「アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構」: Joint Support Team for Angkor Community Development: JST」の取り組みを事例として 一」, 『千葉商大紀要』第 56 巻第 3 号, 49~70 頁. [査読無し]
- 3) <u>樋田有一郎</u>, 2018,「地方郡部(離島・中山間地域)の高校生の地域移動志向に関する研究序説: 島根県魅力化高校の高校生の都鄙移動とライフコースに注目して」, 『早稲田大学大学院教育学 研究科紀要 別冊』, 25 巻, 43~54 頁. [査読有り] KyoikugakuKenkyukaKiyoBetsu_25_2_14.pdf
- 4) 極田有一郎,2018,「都鄙間高大連携型協働研究の意義一高校生のサクラマス型自分探しの学習に焦点をあてて一」,『青少年問題』,65 巻 1 号,34~39 頁. [査読無し]
- 5) <u>寺崎里水</u>, 2018, 「大学生は何を学んだのかー高・大協働研究の意義」, 『青少年問題』, 65 巻 1 号, 28~33 頁. [査読無し]

- 6) <u>樋田大二郎</u>, 2018,「高校生と大学生の協働研究という大学授業改革一「視点の相互借用」「伝えるための能動化」の観点から」,『青少年問題』,65 巻 1 号,16~21 頁.[査読無し]
- 7) <u>大木由以</u>, 2018,「社会教育 (生涯学習支援) 改革としての高校生と大学生の協働研究」, 『青少年問題』, 65 巻 1 号, 10~15 頁. [査読無し]
- 8) <u>樋田有一郎</u>, 2018, 「包丁に込めた子どもへの思い:中山間地域の料理人への聞き書きの記録」, 『早稲田大学教育学会紀要』,19巻,111~118頁.[査読無し]
- 9) 極田大二郎, 2017, 「人口減少会における地域活性化と高校教育」, 『月刊高校教育』2017年11月号, 28~31頁. [査読無し]
- 10) 極田大二郎,2017,『地域活性化のカギは「高校」にあり,『AGUインサイト』青山学院大学ホームページ.「査読無し」
- 11) 西田亜希子・光永 悠彦, 2017, 「新しいテストの枠組みとしての「標準化テスト」 —メリトクラシーの再考を通じた「公平」についての一考察—」, 『年報 教育の境界』, 第 14 号, 1 ~44 頁. [査読有り]
- 12) <u>桶田大二郎</u>, 2017, 「1970 年代~1990 年代の中山間地域高校生の「なんとなく町外進路形成」をめぐって : メリトクラシーと家意識の狭間で」,『青山学院大学教育人間科学部紀要』、第8巻, 1~17頁. [査読無し]

https://www.agulin.aoyama.ac.jp/opac/repository/1000/19731/19731.pdf

13) <u>樋田大二郎</u>, 2017, 「離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」: 島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から」, 青山学院大学教育学会紀要『教育研究』, 第 59 号, 149~162 頁. [査読無し]

https://www.agulin.aoyama.ac.jp/opac/repository/1000/17397/17397.pdf

14) <u>樋田有一郎</u>, 2016, 「人口減少時代の地方郡部の高校教育の変化 -学校知の変化と魅力化 (学校) コーディネーター制度に着目して-」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要: 別冊』, 81~92 頁. [査読有り]

http://hdl. handle. net/2065/51390

15) <u>樋田有一郎</u>,2016,「新たな協働・公共性の主体の教育:離島・中山間地域の高校生のソーシャル・キャピタル形成についての考察」,『日本学習社会学会年報』,第 12 号,44~54 頁. [査読有り]

〔学会発表〕(計9件)

- 1)Satomi Terasaki, 2018, Experience of being an "outsider": Significance of the collaborative learning of urban university students and rural high school students, symposium: Rethinking of an educational value system aiming for the sustainable development of rural areas in Japan, Educational Research Association of Singapore Asia-Pacific Educational Research Association International Conference 2018.
- 2) Yui Oki, 2018, Collaboration between high school and community focusing on the aspect of sustainable community formation, symposium: Rethinking of an educational value system aiming for the sustainable development of rural areas in Japan, Educational Research Association of Singapore Asia-Pacific Educational Research Association International Conference 2018.
- 3) Yuichiro Hida, 2018, Population decline and changes in education in rural areas in Japan, symposium: Rethinking of an educational value system aiming for the sustainable development of rural areas in Japan, Educational Research Association of Singapore Asia-Pacific Educational Research Association International Conference 2018.
- 4)樋田有一郎, 2019, 「都鄙間高大協働研究活動と異文化感受性発達―聞き書き教育に関する実証的研究―」,2018 年度早稲田教育学会大会.
- 5)樋田有一郎,2018,「地域移動が形成する家業継承者達の二重の主体性―島根県中山間地域の地域内よそ者達のライフヒストリー分析を通して―」,第66回日本村落社会研究学会大会.

6)<u>樋田大二郎</u>他,2018,「高校魅力化プロジェクトと都鄙(とひ)間高大協働研究の研究: 地域 人材育成の教育社会学(9)」,第 70 回日本教育社会学会大会.

7) 西田亜希子, 2018, 「地域人材育成の教育社会学(8): 離島・中山間地域にU・Iターンした高学歴/職歴の高校コーディネーター・ポスト立身出世主義の自己実現」, 第 70 回日本教育社会学会.

8)<u>樋田有一郎</u>他, 2016, 「地域人材育成の教育社会学(7)―地方郡部(離島・中山間地域)への Uターン型の進路の分析―」, 第 68 回日本教育社会学会大会.

9)<u>樋田大二郎</u>他, 2016, 「地域人材育成の教育社会学(6) —1970 年代~1990 年代の中山間地域高校生の「なんとなく県外進路形成」をめぐって—」, 第 68 回日本教育社会学会大会.

[図書] (計2件)

1)<u>樋田有一郎・寺崎里水</u>, 2018, 「第 13 章:地域と学校の連携―中山間地域の高校魅力化と地域人材育成」,寺崎里水・植上一希編著『わかる・役立つ 教育学入門 (大学生の学びをつくる)』, 147-158 頁. 大月書店 (192 頁).

2)<u>樋田大二郎・樋田有一郎</u>, 2018, 『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト―地域人材育成の教育社会学―』,明石書店(248頁).

[産業財産権]

○出願状況 なし ○取得状況 なし

〔その他〕 ホームページ等 なし

- 6. 研究組織
- (1)研究分担者

○大木 由以(OKI, Yui) 青山学院大学・教育人間科学部・助教(20637128)

○沖塩 有希子 (OKISHIO, Yukiko)千葉商科大学・商経学部・准教授 (50617917)

○寺崎 里水 (TERASAKI, Satomi) 法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (70432028)

○西田 亜希子 (NISHIDA, Akiko) 大阪市立大学・人権問題研究センター・特別研究員 (70554319)

○石戸谷 繁 (ISHIDOYA, Shigeru) 東北女子大学・家政学部・教授 (90712448)

○藤村 朝子 (FUJIMURA, Asako) 日本女子大学・人間社会学部・研究員 (70784354)

○樋田 有一郎 (HIDA, Yuichiro) 日本女子大学・家政学部・研究員 (50825023)

(2)研究協力者 なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。